

簡単解説！英国のEU離脱（Brexit） 第6回

2016年8月1日

全2頁

Brexitで英国解体！？

スコットランド独立問題、再燃

経済調査部

研究員 山口 茜

- ◆ Brexitの決定を受け、スコットランドの英国からの独立問題が再燃
- ◆ EUの存在が、スコットランドのような地域の独立を促進している側面がある
- ◆ スコットランドは今後、英国にとどまるのか、EUという傘の下に入るのかを問われている
- ◆ EU加盟を選択した場合、加盟国の賛同を得ることや、加盟審査に時間がかかることといった問題がある

英国人ではなくスコットランド人

Brexit決定後、その影響について語られることが多くなりました。その1つに、スコットランドが英国から独立することによって起こる「英国解体」が挙げられます。

スコットランドは、イングランド、ウェールズ、北アイルランドとともに英国を構成する一地域です。しかし、スコットランドはかつてイングランドに併合されたという歴史があるため、その行政区分は単なる地方区分以上の意味を持ちます。例えば、スコットランドの人の多くは、自らを英国人である前にスコットランド人であると認識しています。このような人々のアイデンティティが、「独立問題」の根幹にあります。

スコットランド独立とEU

スコットランドが英国から独立するという話は、今に始まったことではありません。1969年以降、スコットランド沖で大規模な油田（北海油田）が発見されたのを契機に、スコットランド独立運動が加速しました。そして、1997年から始まるブレア政権下では、約300年ぶりにスコットランド議会が設置されます。さらに、2011年には独立推進派であるスコットランド国民党（SNP）がスコットランド議会選挙で過半数の議席を獲得し、翌年には英国中央政府とスコットランド自治政府が独立の是非を問う住民投票の実施で合意します。しかし、実際に2014年に行われた住民投票では、独立賛成が44.7%、反対が55.3%という結果となり、スコットランド独立は実現しませんでした。スコットランド独立問題はこの住民投票で一区切りついたはずでしたが、今回、英国国民投票でBrexitが選択されたことで、再燃しました。

さらに、スコットランド独立の気運を高めているのが、EUの存在です。通常、一国の中で所得格差が存在する時、中央政府による所得再分配機能は低所得地域の独立抑止要因になります。しかし、スコットランドにはEUに加盟するという選択肢があります。独立してもEUに加盟できるのならば、スコットランドにとっては所得再配分の主体が英国からEUに移行するだけで、独立のリスクは小さくて済みます。このように、EUの存在は地域の独立を促進している側面があります。

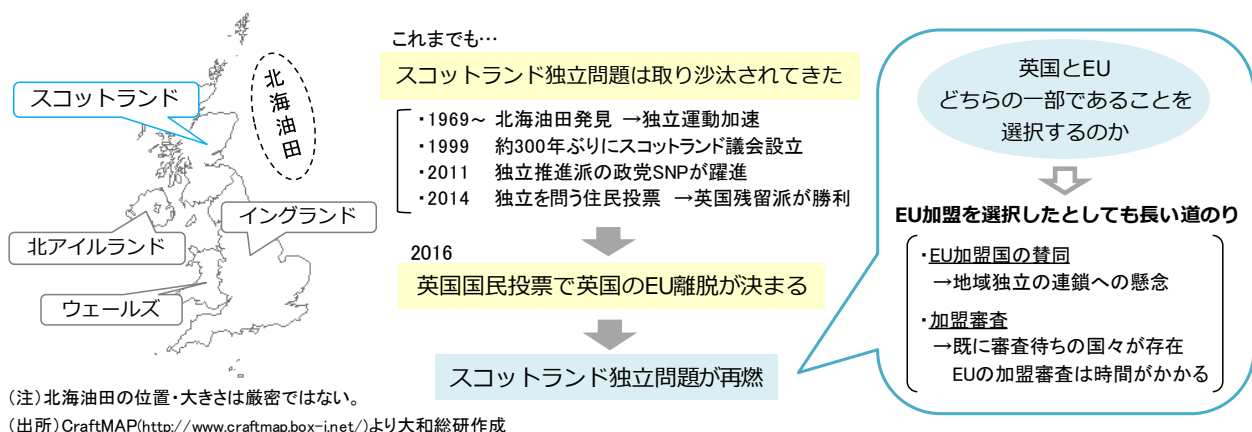
Brexit後のスコットランド

英国国民投票でBrexitが選択された今、スコットランドは、英国にとどまるのか、EUという傘の下に入るのかを問われています。実際に、スコットランド自治政府のスタージョン首相は、投票結果が出た2016年6月24日には、「スコットランドの将来はEU内にある」とし、EUの一部であり続ける意思を示していますが、先行きは不透明です。また、たとえスコットランドが英国から独立してEU加盟を選択したとしても、その道のりは決して楽なものではありません。

まず、EU加盟国に加盟が認められる必要がありますが、EU加盟国にはスコットランドの加盟を簡単には認められない事情があります。EU加盟国には、独立を主張する地域を抱えている国（スペイン等）が存在しますが、もしスコットランドが英国から独立し、EUに加盟すれば、それに刺激されて他のEU加盟国でも地域の独立気運が高まる恐れがあります。それを阻止したい他のEU加盟国としては、スコットランドのEU加盟になかなか賛同できないのです。

さらに、加盟手続きにも時間がかかることが予想されます。既にEU加盟を希望し、審査待ちをしている国々（セルビア、モンテネグロ等）が存在しますが、スコットランドはそうした国の後ろにつくこととなります。さらに、加盟審査自体も相当の時間を要します。例えば、1991年に加盟申請したスウェーデンが実際に加盟できたのは1995年でした。したがって、仮にスコットランドがEU加盟を選択したとしても、実際に加盟できるのはかなり先のことになります。

このように、スコットランドの行く末はいまだ不透明な状況です。今後スコットランドがどのような動きを見せるのか、引き続き注視していく必要があるでしょう。



(次回予告：EUの「4つの自由」と英国)